

平成26年11月6日

各課・局長 様

宇治田原町長 西 谷 信 夫

平成27年度予算編成方針

我が国の経済情勢は、景気の緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されている。ただし、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが、景気を下押しするリスクとなっていることが指摘されているところである。

国においては、「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解し、この中で「民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」としている。また、地方への影響が大きい消費税率の10%への引き上げや、人口急減・超高齢化対策として「地方創生」が重点課題とされるなど、地方財政を取り巻く動向を注視していく必要がある。

このような中、本町の平成27年度における財政状況の見込みは、歳入では、根幹となる町税について、景気回復傾向が本格的に波及するところまでには至っていないほか、地方交付税や臨時財政対策債についても、国の概算要求の状況（前年度比△5.0%）から、前年度と同程度の財源確保は難しくなることが見込まれ、歳入状況は引き続き厳しいことが想定される。

歳出についても、高齢化社会の進展等により社会保障関連経費である扶助費の増加傾向が続いているほか、宇治田原山手線や新庁舎建設など本町の将来の発展に向けた積極的な投資や、公共施設・インフラ施設の老朽化対策、住民の命とくらしを守る安心・安全対策など、様々な課題に対応するための経費が必要となっており、財源の確保は厳しい状況となっている。

平成27年度は、「第4次まちづくり総合計画」の最終年度であり、次期総合計画の策定も見据え、仕上げの年として計画事業を着実に推進するとともに、厳しい財政状況の中であっても、新たな課題や行政ニーズに対して迅速・的確に対応することが必要である。そのため、平成27年度予算編成にあたっては、健全財政の維持を前提としつつ、重要政策課題等に取り組むため、財源を効果的に投入することを念頭に、下記により編成作業を進めることとする。

予算編成の基本方針

1 持続可能な健全財政の確立

平成25年度決算では、財政健全化指標などは概ね良好な数値を維持したものの、今後、中長期的には、扶助費等の義務的経費の増加や将来を見据えた積極的な公共投資、また、それに伴う公債費の増加等が見込まれる。

このため、将来世代に過大な負担を残さず、持続可能な財政構造を確立するため、財政の健全性の維持を前提とし、適切な受益者負担の設定、国・府補助金など新たな財源の確保を図るほか、継続事業については、改廃・縮小を含めた徹底的な見直しを行い、経費の節減・合理化を進めるとともに、捻出した財源を重点施策に効果的に配分する。

2 重点施策の推進

(1) 成長基盤を築く道路交通網の整備促進

鉄軌道のない本町において、道路交通網の整備は最重点課題の一つであり、まちの発展の基盤となる宇治田原山手線、新名神高速道路などの整備に関係団体と連携して取り組む。

(2) まちの特色を活かした産業・観光振興

世界に誇れるお茶を核に農林業の活性化を図るほか、まちの魅力を活かした観光資源の創出、景気回復の時流を捉えた新たな企業誘致や商工振興施策を推進する。

(3) 暮らしの安心・安全の確保

地震や水害等の災害から住民を守る防災・減災対策のほか、交通安全・防犯対策など、住民の生命・財産を守る施策の充実を図る。また、災害対策の拠点となる役場新庁舎の整備を進める。

(4) 未来を担う子どもたちの健全育成

人材育成こそが未来への最大の投資であるという観点から、学力充実はもとより、心豊かな子どもを育む道德教育の実施など、教育環境の充実に積極的に取り組む。

(5) 幸せを実感できる健康・福祉サービスの充実

子ども、子育て世帯、お年寄り、障がいを持った方など、町に住むすべての人が健康で生きがいを持って安心して生活できるよう健康・福祉サービスの充実を推進する。

(6) 未来の希望を拓くまちづくりの推進

未来を担う世代に責任を持ってまちを引き継いでいくため、下水道をはじめとするインフラ整備の推進や再生可能エネルギーの利用促進など、まちの将来像を見据えた施策を推進する。

3 行財政改革の継続実施

未来に希望と責任をもち、将来にわたって安定した行財政運営を行っていくため、第5次行政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、効率的・効果的、公平で質の高いサービスの提供に努める。